

2019 年度 事務事業評価(2018年度実施事業事後評価)シート / 2020 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	033								
事務事業名	児童福祉経費(こども課分)			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目	区分	一般会計	款	03	項	02	目	01	事業	01
担当部	保健福祉部	担当課	こども課		担当係	保育・支援 係													
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市子ども・子育て支援事業計画)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則 (名称: 子ども・子育て会議条例)													

2 事務事業の目的			当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。											
現状課題	多子世帯利用者負担額軽減事業については、今後補助事業として拡充の予定だが、幼児教育無償化になった場合、市として軽減の在り方について検討が必要となってくる。				誰・何を対象に	世帯年収約640万円未満の世帯の第3子以降の3歳児未満児、第2子で3歳児未満児				望ましい状態	多子世帯利用者負担額軽減事業について、対象世帯の方が、税金等に滞納がなく、対象者全員に支給できる。			
					どのような方法・手順で	保育料を4月から3月まで支払後、補助金申請を行い、市税等収納状況を確認後未収納がない場合に補助金交付決定とする。								

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。									
指標名	単位	目標値	目標年次	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)														

4 事務事業の実績 ①										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。									
年度	2016年度				2017年度				2018年度										
	業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量								
事務事業を構成する主な業務	① いきいき子育て住宅支援申請受付		1件		① 子ども・子育て会議の開催		1回		① 子ども・子育て会議の開催		2回								
	② いきいき子育て住宅支援申請審査・決定		1件		② 多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金		567件		② 多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金		597件								
	③ いきいき子育て住宅補助金交付		1件		③				③										
	④ 子ども・子育て会議の開催		2回		④				④										
	⑤ 多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金		378件		⑤				⑤										
	⑥				⑥				⑥										
	⑦				⑦				⑦										
	⑧				⑧				⑧										
	⑨				⑨				⑨										
	⑩				⑩				⑩										
	⑪				⑪				⑪										
	⑫				⑫				⑫										
目標値に対する実績値				目標値に対する実績値				目標値に対する実績値											
決算額	計	8,839,897 円	内訳	特定財源	3,839,700 円	計	10,233,400 円	内訳	特定財源	4,832,850 円	計	12,375,860 円	内訳	特定財源	5,343,250 円				
				一般財源	5,000,197 円				一般財源	5,400,550 円				一般財源	7,032,610 円				
		(住民一人あたりの行政コスト)		145 円				(住民一人あたりの行政コスト)		169 円				(住民一人あたりの行政コスト)		206 円			

5 担当者評価 ③		実施したことによる成果や問題点を記入してください。										
成果	目標は設定していない	成果内容	保育施設の利用負担額算定にあたって、平成29年度より第3子以降で3歳未満児のいる世帯及び第2子で3歳未満児のいる世帯の保育料の一部助成の拡充になり、対象児童も増加したが、平成31年度より、県補助事業の拡充として、第3子以降で3歳未満児のいる世帯の所得制限が撤廃となる予定のため、更に対象児童の増が見込まれる。									
問題点	毎年、国の基準額が変更になる中、今後、幼児教育無償化になった場合の補助事業としての軽減の在り方の検討が必要となっていくと思われる。											

6 担当部長及び担当課長評価 ③		担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性											
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	2019年10月から幼児教育無償化が実施予定となっている。今年度は市の歳出は補助されることとなっているが、来年度以降は不明である。しかしながら、茨城県の平成31年度の新規事業で、多子世帯利用者負担額軽減事業補助金を拡充し、第3子以降の所得制限を撤廃することが予定されている。市も県と同様に事業拡充を考えている。										

7 実施計画 ⑩										今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。									
年度	2019年度				2020年度				2021年度										
	●子ども・子育て会議の開催 @5,000円×4回×15人=300,000円 (子ども・子育て支援事業計画策定のため) ●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助) ・国基準の4階層の一部と5階層の第3子以降で3歳未満児の保育料を補助事業として無料とし、第2子で3歳未満児の保育料の一部を助成 ・市内に住所を有する児童が保育施設を利用した場合に限る。 720件 13,748,000円 →H31年度より県補助事業拡充による第3子以降で3歳未満児世帯の所得制限を撤廃し無料とする。(補正対応)																		
事業内容	●子ども・子育て会議の開催 @5,000円×2回×15人=150,000円 ●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助) ・所得制限を撤廃し第3子以降で3歳未満児の保育料を補助事業として無料とし、第2子で3歳未満児の保育料の一部を助成 ・市内に住所を有する児童が保育施設を利用した場合に限る。 1,020件 25,856,000円																		
	●子ども・子育て会議の開催 @5,000円×2回×15人=150,000円 ●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助) ・所得制限を撤廃し3歳未満児の保育料を補助事業として無料とし、第2子で3歳未満児の保育料の一部を助成 ・市内に住所を有する児童が保育施設を利用した場合に限る。 1,020件 25,856,000円																		
成果指標	指標名	単位	目標値	指標名	単位	目標値	指標名	単位	目標値										
	歳出	計	21,196 千円	歳出	計	26,006 千円	歳出	計	26,006 千円										
予算額	特定財源		6,873 千円	特定財源		12,927 千円	特定財源		12,927 千円										
	一般財源		14,323 千円	一般財源		13,079 千円	一般財源		13,079 千円										
歳入		計	21,196 千円	歳入		計	26,006 千円	歳入		計	26,006 千円								

8 財務アドバイザーの見解	
『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。	

9 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。 少子化が進む中、当然推進する事業であることから、必要なものは国の制度等上位の施策に感わされることなく実施すべきである。	

10 最終評価(行政改革推進本部) ③	
事務事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	少子化が進行する中で、子育て環境の整備は重要な課題となっている。施策の中の多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金の施策拡充についても、子育て世代の経済的支援の一つであるが、2019年10月から幼児教育無償化が実施による市の負担増を鑑みて、国の動向如何では事業の見直しは行うべきである。

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ④		実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。									
事業内容											